

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、(AI)企業の資金調達世界一に 「顔認証」等の最先端技術、170兆円市場へ

■ 中国、(AI)企業の資金調達世界一に

米調査会社CBインサイツによると、中国の創業間もない人工知能(AI)関連企業による2017年の資金調達額が米国を抜いて初めて世界一になったという。中国企業は顔認証やAIプロセッサの開発に多額の資金を投じ、最先端技術で米中2強時代を牽引している。

中国13億人分の顔認証技術

CBインサイツによると、世界のAIスタートアップ企業による17年の資金調達額は過去最高の152億ドル、うち中国企業が48%を占め、米国の38%を上回った。中国は16年の11.6%からこの1年で急拡大している。中国各社が調達資金を投じるのは政府が国を挙げて支援する顔認証技術やAIプロセッサの開発だという。中国の監視技術は政府機関などの協力を得て、13億人分の顔データにアクセスしている。依図ネットワークは中国公安当局との連携をテコにAIを使って技術力を高め、米国での顔認識コンテストで優秀な成績を収めた。顔認証はアリババ集団や京東集団(JDドットコム)などが相次いで公開する「無人コンビニ」などで活用が進む技術で、プロセッサはAIの頭脳とも呼べる部分で世界で需要が拡大している。

目標は世界をリードする170兆円市場の確立

「30年までに世界のAIをリードし、10兆円(約170兆円)の関連産業規模を作り上げる」。中国政府が17年7月に掲げた目標だ。個人情報に近いデータを扱うAIスタートアップには政府との取り組みが欠かせない。公開特許の数でも中国が米国を上回っている。中国が17年に公開した「AI」「ディープラーニング(深層学習)」を含む特許数は1293件(米は231件)。16年は549件(同135件)で1年間で2.3倍になった。AI関連論文の引用回数ランキング(12~16年)のトップ10には米国が5機関、中国が2機関入り、実力が米国と遜色ないことを示している。日本ではトヨタ自動車が115億円を投資、自動運転などAIの研究開発を進めているが、質量とも米中の背中は遠い。

■ 中国シェアリング、前年比47%増に

『中国シェアリングエコノミー発展年次報告(2018)』によると、中国シェアリングエコノミー市場の取引額は前年比47.2%増の4兆9205億元になった。報告書は、中国のシェアリングエコノミー分野におけるイノベーションや起業は極めて大きな成果をあげ、世界的なシェアリングエコノミーのイノベーションを先導する役割を果たしていると指摘した。2017年末時点で世界のユニコーン企業(企業価値が10億ドルを超える非上場のベンチャー企業)224社のうち、中国企業は60社あり、うち従来型のシェアリングエコノミーサービスを展開する中国企業は31社と、中国のユニコーン企業全体の51.7%を占めた。報告書は、中国のシェアリングエコノミー市場は向こう5年にわたって年平均30%以上の急成長を維持する見通しとした上で、農業、教育、医療、介護などがシェアリングエコノミーの新たな成長分野になるとの見方を示した。

■ 深圳のGDP、40年で香港を上回る

香港政府が28日発表した2017年の域内総生産(GDP)は2兆6600億香港ドル(約36兆円)と、隣接する広東省深圳市のGDP(2兆2400億元、約38兆円)を初めて下回った。香港の実質経済成長率は3.8%と16年(2.1%)を上回ったが、深圳の8.8%成長には及ばなかった。中国の改革開放40年を前にした逆転は、同国経済の歴史的転換を裏付けた。1978年12月、鄧小平氏の下で中国共産党は改革開放政策の採用を決定、漁村だった深圳を経済特区に指定し、香港を窓口に外資の積極導入を図った。「世界の工場」として急速に成長する深圳には中国全土から労働者が集まり、人口は80年の33万から17年には1252万と約40倍に膨らんだ。香港のGDPは中国返還時の97年には中国の18%に相当したが、その後の中国経済の急成長で2%台に低下し、上海や北京に追い抜かれていた。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ ラオックス、中国で和食店を展開

免税店大手のラオックスが中国で和食店の運営に乗り出している。9日、上海市内のホテル「くろぎ上海」に1号店を開く。東京都内の和食店「くろぎ」でオーナーシェフを務め、日本航空の一部機内食も監修する黒木純氏が考案した独自メニューなどを提供する。国内外での店舗展開で、ラオックスは飲食事業を免税に次ぐ事業の柱に育てる計画だという。同社は2017年に飲食事業会社を設立し、千葉市内の複合施設「千葉ポートスクエア」で飲食店を運営しており、中国では日本行きのクルーズ船が発着する港でカフェスペースを運営しているのみだった。家電販売店が主体だったラオックスは09年に中国の小売り大手の傘下に入り、免税店を中心とする業態に転換した。15年12月期は訪日中国人の「爆買い」に支えられ最高益を更新したが、16年12月期は反動減で3割以上の減収となっていた。17年12月期は増収だったものの「変動が激しい」物販以外の事業拡大が焦点になっている。

■ 中国経済、サービス業が存在感増す

「2017年国民経済・社会発展統計コミュニケ」が2月28日に発表された。関連のデータによると、2017年には中国の経済構造に重大な変革が訪れ、経済成長が主に工業によって牽引されるものから工業とサービスの両輪によって牽引されるものへ、また主に投資によって牽引されるものから消費と投資によって同時に牽引されるものへ移り変わったという。2017年のハイテク製造業は生産額が前年比13.4%増加し、設備製造業の生産額は同11.3%増加し、全国の一定規模以上の工業企業(年売上高2000万元以上の企業)に占める割合は12.7%と32.7%になった。同時に、サービス業が急速に発展し、生産額は同8%増加し、増加ペースは同0.3ポイント上昇、国内総生産(GDP)に占める割合は51.6%になり、第二次産業を11.1ポイント上回っている。17年に新規登録された企業は同9.9%増加、一日あたり平均1万6600社が登録された。新産業と新製品が拡大を続け、一定規模以上の工業企業における戦略的新興産業の生産額は同11%増加し、増加率は一定規模以上の工業企業全体を上回っているという。

■ WeChat とアリペイ、40ヶ国に拡大

微信支付(WeChat ペイメント)と支付宝(アリペイ)の2大モバイル決済プラットフォームが、中国人の消費モデルを変えると同時に海外でも歓迎されている。微信支付のまとめによると、この2大決済の応用範囲は世界約40ヶ国に広がりを見せているという。このうち微信支付の越境業務はすでに香港、澳門(マカオ)、台湾の3地区や日本、韓国などを含む20ヶ国・地域をカバー、アリペイは38ヶ国・地域をカバー、各地の各種店舗・観光スポット数十万ヶ所に接続し、利用者はショッピング、レストラン、交通機関、観光地などでアリペイによる支払いが可能になっている。注目されるのは、微信支付もアリペイも越境決済で人民元建ての直接決済を実現したことだ。たとえば海外で買い物する場合に外貨への両替の必要がなく、接続する商店での商品やサービスの購入にあたっては、店員がQRコードを読み取るだけでよく、自動的に人民元への換算が行われて決済が完了するという。

■ 北京市の常住人口、2170万人に

北京市統計局が発表した「北京市2017年国民経済と社会発展の統計公報」によると、2017年末の同市の常住人口は2170万7千人で、昨年末に比べ2万2千人減少したという。北京市の戸籍所有者は1359万2千人で、昨年末に比べ3万7千人減少している。2017年末の同市に常住する外部からの人口は794万3千人でその常住総人口に占める割合は36.6%。また常住人口のうち、都市の人口は1876万6千人でその常住総人口に占める割合は86.5%だった。さらに、2017年の同市の不動産コントロールには成果が見られ、中古住宅価格と新築住宅価格はそれぞれ同年4月と5月時点で上昇がストップし、前年並みとなり、安定して下降する動きもみせた。2017年12月の北京市新築住宅価格は前年並みで同期比0.2%の下降をみせた。一方の中古住宅価格は前年比0.4%減で、同期比1.6%減だった。交通の面では、2017年末の北京市鉄道交通運営路線は22本に達し、前年と比べて3本増加した。2017年末の自動車保有量は590万9千台で昨年末よりも19万2千台の増加となっている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国のテレビ局と提携し最新の越境ECを開設しました。内田総研の「TVショッピング+越境EC」システムは、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通

KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+ 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

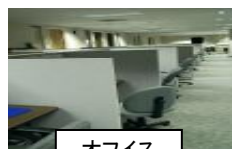
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431